

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 全民労協

4 政策・制度要求

税制改革と二兆三〇〇〇億円の減税要求

全民労協は、八五年六月一四日の第八回代表者会議で正式決定された「昭和六〇一六一年度要求と提言」の一三政策目標を実現するため税制改革、減税要求、労働時間短縮、労働基準法改訂、円高対策と円高メリット還元など具体的な課題にとりくんだ。このなかで八六年度の予算修正をめぐる最重点課題とされたのは、税制改革と二兆三〇〇〇億円の減税要求である。

八六年二月一九日、二月二六日、三月三日の労働四団体との共同行動と合わせながら、全民労協として野党への協力要請、政府への要請行動、大衆行動など独自のとりくみがおこなわれた。

八五年一二月から八六年一月にかけて税制改革・減税実現の第一次行動が展開された。まず、八五年一二月一日から一四日までの連続集会や国会請願行動、請願のための一〇〇〇万署名、さらに、一二月二四日から二七日までの街頭宣伝活動や国会議員にたいするアンケート調査などが実施された。八五年一二月二日には、「当面の経済運営と昭和六一年度予算編成に対する重点政策」の実現を中曽根首相に申し入れた。また、一二月一日の日本社会党、公明党、民社党、社民連と個別におこなわれた定期協議での野党への協力要請、さらには、自民党への申し入れや経済団体との会談をおこなった。

また、第二次行動が二月一八日から三月一日の間の一二日間(二三日、二四日を除く)に実施された。連日衆議院議員面会所で一〇〇人ほどの自然集会をおこない、社会党、公明党、民社党、社民連の野党に請願・激励をおこなった。これらの要請を背景に四野党は、二月一八日、減税総額二兆三四〇〇億円の共同予算修正要求をおこない、国会審議をストップさせながら与野党間交渉をつづけ要求の実現を求めた。この結果三月四日の与野党幹事長・書記長会談(共産党を除く)でつぎのような合意がなされた。

合意内容は、(1)所得税減税については、今国会中に各党間で合意を得るように協議し、一九八六年度中に成案を得る、(2)住宅・教育・パート等の政策減税については、できるだけすみやかに実施できるよう今国会中に実務者間で結論を得る、である。

その後、五月四日の与野党政調・政審会長会談(共産党を除く)で、与党から政策減税について、住宅減税については面積・価格要件の見直しにより国税で四〇～五〇億円、地方税で六〇～七〇億円の減税内容が示されたのみで、衆参同日選挙となった。

円高対策

急激な円高にたいしては、八六年二月一〇日に政策・企画会議を開催し、「円急騰に対する緊急提言」をまとめ、円高差益還元については「円高・原油価格大幅低下メリットの適正還元にかんする全民労協の見解」を公表するとともに、その実現を求める運動を展開した。そして八六年二月末には政府や各省庁に円高差益還元の要請をおこなった。

三月末から四月初めにかけて日本社会党、公明党、民社党とそれぞれ円高対策を協議した。

「昭和六一～六二年度要求と提言」

全民労協は、八六年六月一三日の第一〇回代表者会議で中小企業問題研究会がまとめた「中小企業の現状と政策要求の基本方向」を含めた「昭和六一～六二年度要求と提言」を最終決定した。「昭和六一～六二年度要求と提言」は、(1)経済政策・予算、(2)総合産業政策、(3)物価対策、(4)税制改革・減税、(5)雇用・労働政策、(6)年金制度の改革、(7)医療制度の改革、(8)土地・住宅政策、(9)婦人政策、(10)食料政策、(11)資源・エネルギー政策、(12)行政改革、(13)交通政策の一三の項目から構成されている。

「経済政策」では「内需拡大による中成長の達成・定着」を強調し、財政再建問題では「増税なき財政再建」を堅持しながらも現在は内需拡大に向けた積極的な対応を重視すべきだとし、建設国債発行についても弾力的な運用を配慮することを強調した。さらに、為替レートの安定と円高メリットの還元を主張した。

「税制改革・減税」では「自動物価調整税制の採用」「累進税率の緩和」「二分二乗税」の導入を提言している。減税の財源としては、医療優遇税の撤廃などの制度改革や所得捕捉の徹底、補助金の整理などをあげ、大型間接税導入には反対の意見を述べている。

「資源・エネルギー政策」では、これまでの原子力発電慎重論から開発推進へ一歩踏み込んだものとなり、「広く国民合意の形成を図りながら、安全性の確立を第一義とした原発を開発していくべきである」とした。「安全性の確立」は、八六年六月六日、七日の中央討論集会で「昭和六一～六二年度要求と提言」の原案に付け加えられたものである。

その後、一三項目要求と中小企業政策からなる「要求と提言」の実現へ向けた活動が開始された。八月一日からの関係省庁の大臣にたいする要請がおこなわれ、八月六日には官房長官や自民党政調会長への要請がおこなわれた。つづいて、経済団体との会談や健保連との定期協議がおこなわれた。

日本社会党(九月二六日)、公明党(九月九日)、民社党(九月四日)、社民連(九月二六日)との定期協議で「昭和六一～六二年度要求と提言」実現への協力要請を実施した。

以上の要請に合わせ、中央や地方で「時短・減税実現列島キャンペーン」や政策・制度要求実現集会などの大衆行動や政策シンポジウムを開催した。

減税へのとりくみ

八六年一〇月七日の労働四団体・全民労協と四野党との協議で、野党側から「昭和六一年度と昭和六二年度の税制改革・減税問題は分けて考えるべきで、まず昭和六一年度の税制改革・減税について補正予算とからめて要求していくべきでないか」と要請が出された。労働側は、一〇月八日の事務局長・書記長会議で、野党にその扱いを任せることを決定した。これを受け野党は、衆議院本会議をストップさせ一〇月一三日の与野党国対委員長会議で「八六年三月四日の与野党幹事長・

書記長会談の合意を踏まえて、所得税減税および政策減税を昭和六一年中に実施することとし、その規模・方法については実務者でつめる」との合意が成され、一〇月一七日国会が再開された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
